

無縁墓 縁故者判明3割

市調査2年半 荒れて倒壊の危険性

札幌市が管理する墓地の中で、墓を引き継ぐ人がいない約1万区画の「無縁墓」を市が2021年4月から調査を始めたところ、約2年半たっても親族や縁故者が判明した割合が3割にとどまることが分かった。荒れた墓は倒れて事故につながる危険性があるため、撤去が求められる一方、市が工事費用を負担するのは困難で、放置せざるを得ない状況が続いている。

撤去費負担難しく放置

「このお墓の使用者を探していません。ご親族の方は市まで連絡を下さい」。平岸霊園（豊平区）には、樹木が生い茂る墓のそばに、市が設置した縁故者を探す看板が点在する。市の小柳伸一郎霊園担当係長は「長らくお参りされている形跡はないが、いつか親族が来

るかもしれない」と話す。市が管理する墓地は平岸、里塚、手稲平和の3カ所と、現在は新規募集を行っている旧設墓地17カ所の計20カ所にある計4万7134区画。18年の胆振東部地震の際、墓石が多数倒壊したことを受け、市が調査したところ、20年12月末

時点で9719区画で所有者が不明だった。

市は21年度から、戸籍調査や縁故者を探す看板の設置をスタート。不明だった9719区画のうち、今年9月末までに所有者や縁故者が判明したのは3088区画だけだった。市は調査を継続する方針だ。

無縁墓の解消には、墓地埋葬法に基づき、市が、親族ら縁故者に1年以内に申し出るよう官報などに掲載

した後、市長の許可を取る必要がある。縁故者がいない場合、市は遺骨を市の合葬墓などに移管し、墓石を撤去できる。ただ、1墓あたり30万〜40万円の費用が想定されるため、撤去には踏み切れないのが実情だ。

葬送事情に詳しい北大メディア・コミュニケーションズ研究院の上田裕文准教授は「市営墓地の契約を、期限付きで更新できる制度にするなど、無縁墓が生まれにくい制度に変えるべきだ」と指摘する。

合葬墓にも余裕がない。平岸霊園にある市内唯一の合葬墓「合同納骨塚」には、道内各地から先祖の「墓じまい」をして、納骨を希望する札幌市民が増えている。27年度には埋葬できる上限の3万3120体（推定）を超える見込みで、市は合葬墓についても新たな対応を迫られそうだ。

（蒲生美緒）